

第10回中部地域懇話会



12月3日(金)、中経連および国土交通省中部地方整備局は、第10回中部地域懇話会を名古屋市内にて開催し、水野会長、堀田局長をはじめ22名が参加した。本懇話会は、中部圏の持続的発展に向けた地域づくり、社会資本整備に関する具体的な課題や施策などの意見交換を目的に毎年開催しているものである。

水野会長開会挨拶要旨

- コロナ禍によるわが国のデジタル化の遅れ、危機対応能力や東京一極集中などの課題を認識させられた。このような中、中経連は2025年までの「中期活動指針『ACTION 2025』」を策定し、中部圏の地域力の持続的向上に取り組んでいる。
- 昨今の激甚化する災害に対する備えを強化することが重要である。
- コロナ禍で航空需要は落ち込んでいるが、セントレア第2滑走路の整備による機能強化・強靱化の必要性は変わらない。

堀田局長開会挨拶要旨

- 今年度補正予算に「国土強靱化加速化対策」が含まれている。これは中経連が声をあげたお陰であり感謝したい。国土強靱化は、企業・経済界と行政が緊密に連携していくことが必要である。
- 中部地方整備局と中部運輸局では、「中部圏長期ビジョン」を策定中である。「QOL」を柱としており、地域の人の生活の質が向上したか、幸せに

なったかの視点で整理している。最終取りまとめまで引き続き協力をお願いしたい。

両団体トップからの挨拶の後、防災・減災やカーボンニュートラルに関する取り組みなど、双方の活動紹介を行うとともに活発な意見交換を行った。

(社会基盤部 小笠原 慎)

在名古屋フィリピン総領事 表敬訪問



12月13日(月)、在名古屋フィリピン総領事館のセレステ・ヴィンゾン・バラットバット総領事、フェルナンド・ベアアップ領事に5名が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。

バラットバット総領事

中部には、フィリピンへの投資に精力的な企業があり感謝している。技術者派遣も盛んであることを考慮し、本国の入国制限を例外的に緩和することもあるので相談してほしい。

今後は、フィリピンの主力貿易品目である半導体をはじめ、電子機器、自動車・航空宇宙部品、農業、食品加工、ゲームのソフトウェア開発、アニメーションの分野で、日本企業と関係を強化したい。また、ゲームのソフトウェア開発やアニメーション制作における低コストのリモートサービス提供といった新ビジネスも日本企業に紹介したい。貿易や投資などにおいて、ポストコロナの両国の産業復興活動に貢献したいので、ご協力いただきたい。

水野会長

中経連には、製造業を中心に多くの企業が入会している。既にフィリピンに進出している企業もあるが、紹介いただいたような新しい分野での協業も興味深く、当地域の企業とコンタクトを取りたい場合は、中経連がお役に立てると思う。また、2019年7月に開設したナゴヤ イノベーターズ ガレージにも多くの企業・個人の会員がいる。オープンイノベーションの分野でも是非協業していきたい。

(国際部 平山 りえ)

第2回

中部国際空港将来構想推進調整会議



12月14日(火)、7月に設置された中部国際空港将来構想推進調整会議(東海3県1市、名古屋商工会議所、中経連、中部国際空港(株)のトップレベルで構成。会長:大村愛知県知事)の第2回会合が、名古屋市内にて開催され、中経連から水野会長が出席した。

会合では、8月より5回にわたって開催された部局長レベルの検討部会でまとめた「中部国際空港の将来構想案」が承認された。今後、本将来構想に沿って、地域一丸となって計画を着実に進めていくこととした。将来構想の概要は以下のとおり。

- 中部国際空港の抱えるさまざまな課題を解決し、国際拠点空港としての機能を十分に発揮するためには、2本の滑走路の整備が不可欠。

第1段階「暫定形」

- 深夜早朝時間帯における航空機の運航を継続し

ながら現滑走路(A滑走路)の大規模補修を速やかに実施するため、現空港用地内の誘導路を転用して、A滑走路と210mの中心線間隔を確保した代替滑走路(B滑走路)を整備し、当分の間、A滑走路との2本で運用する。

- 2022年度にB滑走路の環境影響評価の手続きに入ることにより、2027年度を目途にB滑走路を供用開始するとともに、A滑走路の大規模補修に着手することを目指す。

第2段階「将来形」

- 将来の航空需要を踏まえ、また、漁業者をはじめとする関係者との十分な調整を前提として、新たな埋立地にB滑走路と760mの中心線間隔を確保した新滑走路(新A滑走路)を整備する。
- 新A滑走路の整備にあわせて現A滑走路は廃止し、新A滑走路とB滑走路の2本で運用する(滑走路処理容量を現在の約1.5倍とする)。

(タスクフォース部 奥村 知記)

第63回中部財界人新春サロン

1月4日(火)、CBCテレビの新春恒例番組「中部財界人新春サロン」に、水野中経連会長をはじめとする中部財界のリーダー10名が出演し、2022年の展望や抱負を語った。

水野会長は、2022年のキーワードを「つなぎ、引き出し、伸ばす」とし、「中経連の役割は、産学官や地域間の連携などにより、各地域のステークホルダーや地域資源を『つなぎ』、中部圏が持つ高いポテンシャルを『引き出し』、『伸ばす』ことである」と述べた。また、イノベーションの活発化に向けて、7月頃にナゴヤ イノベーターズ ガレージのフロアを約1.5倍に拡張することに触れ、「起業家や起業家予備軍の方、メンターなどが集う『たまり場』の



ような空間を創出し、人や企業、技術、拠点などをつなぐ場として機能していくよう、中部圏の産学官で連携しながら精力的に活動していく」と抱負を語った。

続いて、岸田政権発足による中部経済への影響について、「岸田政権が成長戦略の柱に掲げる『デジタル田園都市国家構想』は、地域創生や東京一極集中の是正に寄与する政策として注目している。デジタル化の進展により、地域に人が集まり、社会経済が活性化していく大きな流れができればと期待している」と述べた。

(総務部 古田 雄也)

内閣府特命担当大臣(経済財政政策)と 中部の経済団体との車座対話



1月4日(火)、山際内閣府特命担当大臣(経済財政政策)と中部の経済団体との車座対話が名古屋市内にて開催され、中経連から水野会長、大島副会長、名古屋商工会議所から山本会頭、内藤副会頭、中部経済同友会から加留部代表幹事、尾堂代表幹事が出席した。

水野会長は、足元の景気動向を述べるとともに、コロナ禍により深刻な打撃が続く航空機産業への支援、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みへの支援、原子力発電所の再稼働推進やエネルギー政策における将来の原子力利用ビジョンの明確化、デジタル人材育成や産学連携への支援を要請した。

また、大島副会長は、ナゴヤ イノバーターズ ガレージを含むCentral Japan Startup Ecosystem

Consortium※(代表:水野中経連会長)への支援などによるイノベーションの活性化や、外国人の住みやすい環境、教育基盤の整備などの支援による外国人材の活躍促進を要請した。

これに対し山際大臣は、「いただいた意見をしっかりと受け止めたい。航空機産業はしっかりサポートしていく。イノベーションの活性化は、岸田内閣が掲げる新しい資本主義の具体的な取り組みの一つである。ガレージは良く頑張ってくれていると理解しており、さらなる成果を期待したい」と述べた。

※Central Japan Startup Ecosystem Consortium:中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市をはじめ172企業・団体・大学などで構成。2020年7月に内閣府から「スタートアップ・エコシステム」の「グローバル拠点都市」に認定された。

(社会基盤部 伊藤 康隆)

経済4団体新春賀詞交歓会・ 年頭記者会見

1月7日(金)、中経連は名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県経営者協会とともに、経済4団体新春賀詞交歓会を名古屋市内にて開催し、約70名が参加した。主催4団体を代表し、山本名古屋商工会議所会頭が新年の挨拶を述べ、大村愛知県知事ならびに河村名古屋市長による挨拶の後、参加者一同で新年を祝った。

賀詞交歓会に先立ち、4団体代表者の記者会見を行った。

水野会長は、「今年こそはコロナ禍を克服し、社会経済の新たな成長がスタートする年になることを心より願っている」と述べた。

また、2022年は、特に地域創生に重点を定め、「中期活動指針『ACTION 2025』」に掲げた3つの「創造」にもとづく活動を、産学官・地域間の連携により推進し、地域力の向上を目指していきたいと抱負を語った。

質疑応答での水野会長の発言要旨は以下のとおり。

2022年の景気見通し

- 新型コロナウイルスのワクチン接種拡大、飲み薬の実用化などにより、経済は徐々に持ち直し、年後半には、明るさを取り戻していくものと大いに期待したい。

中部経済の活性化に向けて

- ナゴヤ イノバーターズ ガレージを拡張し、大学内の起業家教育の次の受け皿として学生を呼び込み、ビジネスプランの磨き上げや共創を促す活動を展開したい。
- 中部先進モビリティ実装プラットフォームでは、名古屋大学が進める、科学技術振興機構の共創の場形成支援プログラムの推進に向け、体制拡充を進めている。
- 中央日本総合観光機構、中部北陸9県、国土交通省中部運輸局などと連携しながら、観光に関するデータの見える化、旅行者の活動データを分析し、最適な観光施策の立案を実現するデータマネジメントプラットフォームの構築を進めている。
- セントレア第二滑走路の実現に向けて、航空需要の増加に向けた利用促進策を推進していくことが重要であり、プロモーションや、国際線の早期復便や国内線の維持に資する事業にも取り組んでいきたい。



(総務部 古田 雄也)

常任政策議員会議

中経連は、次年度の事業計画策定にあたり、



常任政策議員との意見交換の場を設けている。今年度は1月13日(木)に名古屋市内にて開催し、事務局より「中期活動指針『ACTION 2025』」「2021年度事業活動および2022年度事業活動の方向性」について説明した後、意見交換に移った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

- 中期活動指針は、中部圏の目指すべき将来像がよくわかる資料である。発信力をさらに強化し、会員企業のみならず一般の方にも幅広くPRすべき。
- 中期活動指針の3つの「創造」の中で、「人財の創造」は企業活動のベースとなるため、特に力を入れてほしい。
- カーボンニュートラルの実現には、大学や一企業単独で取り組むのは難しく、産学官が一体となって取り組むことが重要であり、中経連には産学官・地域間の連携を推進してほしい。
- 当地域は、ものづくりによって発展してきたが、今後は観光や農業など他分野において新たな魅力を発掘し、中部圏の発展・魅力向上を目指すべき。
- 東京一極集中の是正は、リニア中央新幹線の開業により大きく前進するが、各県の停車駅も含めて中部全体としてどう発展させていくかを考えることが重要。

本会議で出された意見の取り扱いについては、水野会長および議長を務めた中西副会長に一任され、2022年度の事業計画案については第41回理事会・3月度の総合政策会議に諮ることとした。

(総務部 水田 晴久)

駐日ラオス特命全権大使 表敬訪問

1月28日(金)、駐日ラオス特命全権大使のフォンサムット・アンラワン閣下ならびに在名古屋ラオス名誉領事の大原康之氏一行が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。



アンラワン特命全権大使

ラオスには13の経済特区があり、さまざまな企業が進出しているが、日本企業の投資が減少している。ラオスへの投資の魅力は、政治経済が安定していることであり、タイ語とラオス語は共通言語であることから、タイを含めた雇用確保の柔軟性も利点としてあげられる。また、盛んな水力発電を利用した水素製造・発電の開発に注力しており、興味のある企業があれば紹介したい。

内陸国のラオスにとって、物流の利便性やコストが課題と言われているが、中国、ベトナム、タイ、カンボジアなどにつながる鉄道や高速道路網の建設が進んでいる。こうした交通ネットワークの整備により、ラオスが近隣諸国の地理的中心地となり強みとなるだろう。

水野会長

以前、ラオスを訪問した際の印象として、社会や経済が安定した敬虔な仏教徒の国であり、山岳地形と豊富な水資源により水力発電が盛んという認識がある。水素活用は日本にとっても重要課題であるので、注目する企業は多いだろう。製造業をはじめ、中部圏のさまざまな企業と関係を築いていきたい。

このたび、中経連会員企業の(株)植屋の大原会長が在名古屋ラオス名誉領事に就任されたこと

を機に、一層の連携や交流の促進が期待できる。中経連としても協力していきたい。

(国際部 平山 りえ)

定例記者会見

1月31日(月)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。



はじめに、水野会長は、新型コロナウイルスの感染状況について、オミクロン

株の急拡大により厳しい状況が続いていることに触れ、ワクチン接種の加速や飲み薬確保などの重要性を指摘した。また、感染対策と社会経済活動の両立に向けて、濃厚接触者の待機期間の見直しや水際対策の緩和を求めた。

次に、1月4日に開催した山際内閣府特命担当大臣との車座対話について、カーボンニュートラル実現やエネルギー政策、デジタル化の推進やイノベーションの活性化などについて、政府でのさらなる取り組みの推進や一層の支援を求めたことを報告した。

また、1月18日に「中部圏における大規模水素サプライチェーンの社会実装に関する提言」を大村愛知県知事に提出したことを報告し、「中部圏の産学官が一体となり、水素サプライチェーン構築に向けた取り組みを進めていく」と抱負を述べた。

最後に、経済委員会とエネルギー・環境委員会が合同で取りまとめた提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」を公表した。経済社会の変革に向けて、人づくりが基盤となることや、技術やイノベーションを社会実装につなげていくことの重要性を説明し、「産学官のつなぎ役としての役割を果たし、経済社会の変革に向けた大きな推進力を生み出したい」と述べた(2～3ページ参照)。

(総務部 古田 雄也)